

## 産地生産基盤パワーアップ事業評価書

都道府県名	事業実施地区数(ア)	評価対象外地区数(イ)	評価対象地区数(アイ)	成果目標の平均達成率※	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】評価対象地区数のうち、達成率80%未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
青森県	8	4	4	73.7%	1	有	1	<p>・「生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減」に向けた取組については、令和4年が評価年である1産地は、自動操舵システムの導入により、効率的な作業体系に改善でき、人件費や肥料費等の削減につながったことで、おおむね目標を達成できたが、面積拡大については目標未達となった。今後も面積拡大に向けて、農地中間管理機構等を活用して農地拡大を図れるように支援していく。</p> <p>・「販売額又は所得額の10%以上の増加」に向けた取組については、令和4年が評価年である3産地のうち2産地において、高能率機械の導入により作業効率の向上や作付面積の拡大により成果目標を達成することができた。今後も野菜安定生産に向け、技術指導を行う。面積目標については、現状値より増加したものの目標を達成することができなかったことから、今後は個別に農地増加の目標を達成できていない取組主体について、農地中間管理事業等を利用した農地確保により作付面積を増加させるなど、取組主体と面談等を通し取組目標達成までのフォローアップを行う。一方、1産地では、収穫量は計画より多く収穫できたものの、計画していたより単価が低く、目標達成できなかった。販売方法等については結束する等、工夫の余地があると思われるので、今後は更なる良品生産に取り組みよう関係機関とともに栽培管理等について引き続き指導する。また、面積拡大に向けて、農地中間管理機構等を活用して農地拡大を図れるように支援していく。</p>	<p>県の成果目標の平均達成率は73.7%であり、成果目標を達成していない。 評価対象4地区中、達成率90%以上が3地区、達成率90%未満が1地区で、未達成地区の成果目標は、販売額の増加が1地区である。</p> <p>未達成の主な要因は、栽培面積が計画どおり拡大できなかったことや気象状況による品質の低下、出荷期間を通じて市場単価が低かったことによるものである。</p> <p>成果目標の達成率が90%未満となった1地区については、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。</p>
岩手県	20	11	9	62.4%	6	有	4	<p>令和3年度目標の9地区の産地パワーアップ計画について評価を行ったところ、3地区は目標を達成した。</p> <p>達成できなかった6地区のうち、4地区は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により販売量又は販売額が低下したために、目標達成に至らなかった。また、1地区については霜害や雹害により生産量が大幅に減少し、目標達成に至らなかった。さらに、1地区については雑草害や腐敗により生産量が低下したために、目標達成に至らなかった。</p> <p>今後は、各産地の課題を明確にし、地域協議会と連携しながら課題解決の支援を行い、早期目標達成に向け取り組んでいく。</p>	<p>県の成果目標の平均達成率は62.4%であり、成果目標を達成していない。 評価対象9地区中、達成率90%以上が3地区、達成率90%未満が6地区で、未達成地区の成果目標は、販売額の増加が5地区、労働生産性の向上が1地区である。</p> <p>未達成の主な要因は、成果目標を販売額の増加としている取組では、面積が計画どおり拡大できなかったことや栽培技術の習熟不足、新型コロナウイルス感染症の影響による販売不振などである。成果目標を労働生産性の向上としている取組では、面積が計画どおり拡大できなかったことや新型コロナウイルス感染症の影響による販売不振などが要因である。</p> <p>成果目標の達成率が90%未満となった6地区については、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。</p>

都道府県名	事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア-イ)	成果目標の平均達成率 ※	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】 評価対象地区数のうち、達成率80%未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
宮城県	9	7	2	63.4%	2	有	2	<p>今年度評価地区である2地区とも未達成となった。</p> <p>柴田-1は、令和3年度作では、作付面積が目標より低かったことや天候不順で品質が低下したことにより販売額が目標に達成しなかった。令和3年度から関係市町や県農業改良普及センター等の関係機関が連携し、栽培技術の向上を目的とした実証ほの設置や検討会、新規作付者の支援を実施している。大型ほ場での排水対策の実証を実施する等、目標達成に向けて更なる支援を行う。</p> <p>東松島-1は、水稲及び麦では生産コスト削減の目標を達成したが、大豆では目標未達成となった。目標面積が達成されるよう調整を図るとともに、化学肥料の低減や化学農薬の低減等に取組むことでさらなるコスト低減になるよう指導を徹底していく。</p>	<p>県の成果目標の平均達成率は63.4%であり、成果目標を達成していない。</p> <p>評価対象2地区中、達成率90%未満が2地区で、未達成地区の成果目標は、生産コストの削減が1地区、販売額の増加が1地区である。</p> <p>未達成の主な要因は、成果目標を生産コストの削減としている取組では、面積が計画どおり拡大できなかったことや資材の高騰などである。成果目標を販売額の増加としている取組では、面積が計画どおり拡大できなかったことや7月の長雨による品質の低下などが要因である。</p> <p>成果目標の達成率が90%未満となった2地区については、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。</p>
秋田県	35	26	9	47.9%	7	有	7	<p>県内で団地化が進んでいるねぎについては、技術の向上や産地知名度の向上に伴い、目標を達成することができた。</p> <p>一方で、その他の品目については、栽培面積の拡大は計画どおり進んでいるものの、単収・単価の低下を原因とする達成率の低迷がみられた。</p> <p>単収向上に向け、排水対策の重点指導や篤農家の技術の横展開を始めとする悪天候に負けないほ場づくりを推進しつつ、単価の向上に向け、栽培スケジュールや作業効率の改善を指導することで、目標の達成と達成済み計画のさらなる販売額向上を図る。</p>	<p>県の成果目標の平均達成率は47.9%であり、成果目標を達成していない。</p> <p>評価対象9地区中、達成率90%以上が2地区、達成率90%未満が7地区で、未達成地区の成果目標は、販売額の増加が7地区である。</p> <p>未達成の主な要因は、面積が計画どおり拡大できなかったこと、気象状況による病害の発生等による出荷量の減少・品質の低下、新型コロナウイルス感染症の影響による販売不振などである。</p> <p>成果目標の達成率が90%未満となった7地区については、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。</p>

都道府県名	事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア-イ)	成果目標の平均達成率 ※	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】 評価対象地区数のうち、達成率80%未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
山形県	81	59	22	75.1%	7	有	7	<p>対象地区22件のうち未達成は7件で、野菜、水稲及びそばを対象とし、販売額増加またはコストの削減を目標とする計画において未達成がみられた。</p> <p>水稲においては、新型コロナ感染拡大による業務需要の減少から米価が下落する中で、農薬等の資材価格の上昇や面積拡大が計画を下回る等の要因により、目標とするコスト低減を達成できない計画があった。効果的な防除や圃場集積によるコスト低減の取り組みを徹底するよう指導していく。</p> <p>野菜においては、霜害等による生産量の減少や新型コロナ感染拡大による需要減等の影響により販売額が伸びない計画があった。気象災害対策や販売の多様化など、生産・販売の安定化を指導していく。</p> <p>その他の品目では、果樹においては4月の降霜被害によりほとんどの樹種において生産量が大幅に減少したほか、花きでは、とくに新型コロナ感染拡大による需要減等の影響が大きかった。降霜を中心とする気象変動への対策や販路拡大の指導を進めていく。</p>	<p>県の成果目標の平均達成率は75.1%であり、成果目標を達成していない。</p> <p>評価対象22地区中、達成率90%以上が15地区、達成率90%未満が7地区で、未達成地区の成果目標は、生産コストの削減が2地区、販売額の増加が5地区である。</p> <p>未達成の主な要因は、成果目標を生産コストの削減としている取組では、面積が計画どおり拡大できなかったこと、賃借料等の増などである。成果目標を販売額の増加としている取組では、面積が計画どおり拡大できなかったこと、降霜等の気象状況の影響による生産量の減少・品質の低下、新型コロナウィルス感染症の影響による販売不振などが要因である。</p> <p>成果目標の達成率が90%未満となった7地区については、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。</p>
福島県	39	23	16	72.7%	6	有	6	<p>評価地区16地区中、10地区が達成、6地区が未達成となった。</p> <p>目標達成地区では、施設整備、機械及び生産資材導入により生産コスト削減や販売額増加の効果が発現した。</p> <p>一方、目標未達地区においては、次の要因により事業効果が十分に発現せず、産地として目標が達成できなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト削減：施設等導入による償却費の増加、全国的な物価高騰等による経営費の増加、中心的な担い手への農地集積の遅れ</li> <li>・販売額増加：廃作等による産地面積縮小、天候不順等による生育不良・病害虫発生や燃油価格高騰の影響による生産量減少</li> <li>・輸出货量増加：コロナ禍による輸出先の需要減少及びプロモーション活動の実施困難</li> </ul> <p>目標達成地区については更なるコスト削減や販売額向上に向け引き続き支援を行うとともに、目標未達地区については地域農業再生協議会等関係機関と連携しながら目標達成に向け地域の実情に応じた指導を行っていく。</p>	<p>県の成果目標の平均達成率は72.7%であり、成果目標を達成していない。</p> <p>評価対象16地区中、達成率90%以上が10地区、達成率90%未満が6地区で、未達成地区は、生産コストの削減が1地区、販売額の増加が3地区、輸出の増加が2地区である。</p> <p>未達成の主な要因は、成果目標を生産コストの削減としている取組では、面積が計画どおり拡大できなかったこと、光熱費や燃料費の高騰などである。成果目標を販売額の増加としている取組では、面積が計画どおり拡大できなかったこと、気象状況等による病害の発生等による出荷量の減少・品質の低下などが要因である。成果目標を輸出の増加としている取組では、新型コロナウィルス感染症の影響による輸出先の需要減少が要因である。</p> <p>成果目標の達成率が90%未満となった6地区については、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。</p>